

令和3年度自己点検自己評価(令和3年4月1日～令和4年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価	点検・評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評 価	学校関係者評価委員よりの御意見
		適切に対応・・・4 ほぼ適切に対応・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1			適切に対応・・・4 ほぼ適切に対応・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1	
1 教育 理念・目的・ 育成人材 像	1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	4	東京ホテル・ウェディング & IR専門学校は、学校法人滋慶学園グループ(※1)に属し、「職業人教育を通して社会に貢献する」ことをミッション(使命)としている。「実学教育」(※2)「人間教育」(※3)「国際教育」(※4)を建学の理念とし、①卒業生を送り出す業界からの信頼 ②入学された学生と保護者からの信頼 ③学生を送りだす高校からの信頼 ④地域の方々からの信頼を得られる学校を目指して運営している。	「学校法人滋慶学園グループ」昭和51年の創立以来、「業界に直結した職業人教育を通じて社会に貢献する」ことをミッションに掲げ、全国に専門学校・教育機関を設置し、業界で即戦力となる人材育成のため、常に揺るがない建学時からの価値観の源泉である「3つの建学の理念」と「4つの信頼」を実践している。医療・福祉・美容・調理・製菓・バイオ・スポーツ・クリエイティブ・エコ・音楽・ダンス・ホスピタリティ等、多岐にわたる分野で北海道から福岡・米国まで84校を有する。	4.0	グループ全体として明確な教育理念があり、がっこうとしてのミッションもしっかりと押さえられて人材育成を行う姿勢がみられるので良いと思う。3つの経営理念、4つの信頼について実行方針、計画に落とされており、しっかりと運営されていることが報告書から分かる。
	1-2 学校の特色は何か		東京ホテル・ウェディング & IR専門学校(THL)は、英語力を活かして、最高のホスピタリティと日本のおもてなしを学び、ホスピタリティ業界が求める人材を業界とともに育成する『産学連携教育』を通して、4・3年制でグローバルに活躍できる人材の育成を通し、ホスピタリティ業界に貢献し、THLとしてのブランド確立を目指している。	「実学教育」業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識技術を教授する。一人ひとりの個性を活かし、それぞれの業界で力が発揮できるように産業界と共に構築した『滋慶学園グループ独自の教育システム』。		
	1-3 学校の将来構想を抱いているか		それには、日本人のみならず留学生も数多く学ぶ学校運営を目指している。そして、海外著名企業との企業プロジェクトやインターンシップ、世界レベルのホスピタリティ大学との提携により留学制度の取り組みなど、世界を舞台に活躍できる人材の育成を行う学校作りを目指している。	「人間教育」開校以来、『今日も笑顔で挨拶を』を標語に掲げ、他者への思いやりの気持ちやコミュニケーション能力、リーダーシップがとれる対人スキル等を身につけ、同時にプロ・社会人としての身構え、心構え・気構えを養成する。		
2 学校 運営	2-4 運営方針は定められているか	4	外的変化・内的変化など諸環境の変化や継続的な健全経営、またコンプライアンスを遵守できるよう、滋慶学園グループとしての長期・中期・短期展望で毎年事業計画を作成し、グループ全体に対して方向づけを行う。それに基づき、滋慶COMグループの事業計画が作成され、更に、その方針を踏襲したかたちで、各学校が毎年5カ年事業計画を作成することになっている。この事業計画書こそが本校における運営の核となるものである。	事業計画書は、広報・教務・就職と、学校におけるすべての部署に関連されすべての部署が同じ方針・考え方を共有のもと作成され徹底している。 学校全体の運営、あるいは各部署の運営が正しく行われるために、様々な研修や会議が設けられ、この研修、会議を通じて、個人個人の目標設定及び業務への落とし込みを行い、また常に方向性、位置づけ等を確認できるシステムを構築している。 事業計画は「組織目的」「運営方針」「定量的目標」「定性的目標」「実行方針」「実行計画」で作成され明文化されている。また「組織図」「5カ年の収支計画」「各部署における年間目標とスケジュール」もしめされている。	3.8	理念に基づき、事業計画が短期・中期・長期に分けて作成され運営されていることが分かる。組織のすみからすみまで理念や目標がいきわたるような会議や研修プログラムが準備されているようであり、ぶれの無い運営が行われていると思う。
	2-5 事業計画は定められているか		事業計画は、法人常務理事会、法人理事会の決議を受け、承認を得ることになっている。そして本校においては、毎年3月に事業計画を全教職員へ周知徹底するための研修行う。			
	2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか		事業計画においては、グループ全体の方針や方向性、組織、各部署における目標や取り組み、職務分掌、各種会議及び研修等について明確に示されている。本校の運営は、事業計画に示された組織目的、運営方針、実行方針と実行計画に基づいたものとなり、業務に取り組むこととなる。事業計画書の組織図には学校に係わる人材が明記され、誰もが全員の組織上の位置づけを理解できるようになっている。			
	2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか		単年度の運営も、5カ年計画の視点にたって行われる。			
	2-8 意思決定システムは確立されているか		本校は、滋慶学園グループの事業計画に沿って、採用と人材育成に力を入れ、様々な研修や会議を通して目的と目標達成に向かう。			
	2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか		「人が成長しない組織に発展はない」との考えのもと、スタッフのスキル面とマインド面の向上を図り、すべての人がキーパーソンとして、各種研修や会議、ミーティングなども通して考え方や方針を理解・共有して実行している。			

3 教育活動	3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	4	本校においては、職業人教育を「専門教育」と「キャリア教育」に大別しており、そのどちらにおいても共通しているのは、業界との密接な関係、関連である。「業界が求める人材を業界と共に育成する」ことが大テーマであり、それに沿った教育目標、方針を正しく方向づけることが点検ポイントとなる。 具体的には独自の「産学連携教育システム」を構築しており、このシステムにより、業界と乖離することなく、業界で即戦力となりうる人材を育成、輩出することを可能としている。 入学前から卒業までのカリキュラムについては、体系的に編成されているが、常に教育部会等で討議、見直し等を行っている。また、それは学科(コース)専門スキルに関わるもののみならず、職業人・社会的自立を目指した、「キャリア教育」の視点に立ったものになっている。 授業内容の改善、教職員・講師の資質向上等を目的とし、前期・後期それぞれ終了のタイミングで授業評価アンケートを実施している。これは講師や学生の状況を正確に把握し、総合的判断をするための大きな材料となっている。 成績評価・単位認定の基準は明確にし、学生指導を行っているが、基準と共に、柔軟な対応ができる余地を残すことで、すべての学生が学科の目標を達成した上で、進級・卒業できる体制を作っている。 資格・検定取得については、就職、就業において付加価値となるという範囲で、その取得に向けての対策講座などを積極的に運営している。	「業界が求める人材を業界と共に育成する」という「産学連携教育」を教育の核として、一人ひとりの学生を大切にしながら、グローバルに活躍できる人材を育成することが本校の組織目的である。その達成のために、基盤と成る教育フローとシステムを構築している。 教育フローについては、キャリア形成(入学前)→キャリア設計(在学中)→キャリア開発(卒業後)という、学生ひとり一人の長期にわたるキャリアに関わることを基盤としている。 これは、入学前においては基盤となる就業観、職業観の形成と確立。在学中においては、専門職業に就くプロセスの設計と能力の修得を。卒業後においては職業人・社会への移行と更なるキャリアの開発に関わることである。 その一貫したフローにより、学生たちの常なる目的、目標意識の向上を果たしている。 システムとしては、即戦力としての実践的スキル、ビジネスマインド等を身につけることを目的として、次の6つが挙げられる。 ①企業プロジェクト ②ダブルメジャー・カリキュラム ③業界研修 ④海外実学研修・海外専門留学(3～6か月) ⑤業界特別ゼミ ⑥就職サポート また、教育システムのさらなる改善、開発のため、滋慶COMグループのホスピタリティ系全校から構成する「教育部会」を設置し、システムの共有化、レベル向上化を図っている。 主な内容は、①教育指導法・技法の開発 ②カリキュラムの検討 ③企業プロジェクトの実施運営方法 ④退学防止対策 ⑤国際教育システム開発 ⑥卒業後支援事業 等である。	3.9	文科省が掲げている「キャリア教育」を現実の面で運用し、実績を上げていることがわかる。 業界が求める人材を業界と共に人間性を重視してキャリア教育が進められている。
	3-11 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか					
	3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか					
	3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか					
	3-14 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか					
	3-15 授業評価の実施・評価体制はあるか					
	3-16 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか					
	3-17 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか					
4 教育成果	3-18 資格取得の指導体制はあるか					
	4-19 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	3	教育成果は目標達成の努力の結果であるが、本校では、専門就職率100%、退学者0名を教育成果の最終目標に学校運営を行っている。 就職では、2021年度は卒業年度生がいなかったため記載は割愛するが、業界就職率向上を目指すためホスピタリティ業界とのパイプ構築と、キャリアプログラムによる就職指導、ワークアンドスタディによる現場体験を積極的に活用するなど、早期の就業意識構築を目指している。 資格試験対策として、様々な専門授業を展開している。特に「ホテルビジネス検定試験」においては、高い合格率から優秀指導校の認定を受けた。 他にもプライダル、ホテルなどの専門資格を多数受験し高い合格率を図るとともに、TOEICでも500点平均を出すなど初回にしては高い水準の点数を取ることができた。 退学率についても、様々な取り組みの努力を重ねた結果、低い水準となった。今後も学生個々の指導支援を基本として、カリキュラムの工夫、担任・副担任制度の強化、教職員のカウンセリング力向上、授業外支援等、各種においてイノベーションとリノベーションを実施し、退学率0%達成に向け、努力を惜しむことはない。	教育成果の1つである就職は、年々、第1次専門職への就職率が向上しているが、100%を達成すべく、努力を続けている。 また、できるだけ多くの学生に夢をかなえて就職するよう、就職対象者率の向上も大きな課題である。 学生が目標を達成できるように、保護者と三位一体となり、支援する体制作りを行っている。 退学率では、目的/目標意識が減退してしまった学生に対して、十分なカウンセリングを経て、学内にて転科・転専攻できる体制作り。また学園全体として進路変更委員会を設置。姉妹校と協同し、転校プログラムをシステム化するなど、これまで以上にその問題に対応できるシステムを整え、1人の退学者も出さない学校になるべく、努力をおこなっている。今後は、最終目標である0%に向け、さらなる努力を重ねたい。	3.5	中途退学者0を目指すことは並大抵の努力では難しいと思う。今後先生方の努力に期待したい。 就職指導については、早期の就業意識の植え付けを積極的にやっているのは評価したい。 資格試験も積極的に受験指導しているし、実績を残せている。今後学生数が増えることが予想されるので、より一層のイノベーションが必要。
	4-20 資格取得率の向上が図られているか					
	4-21 退学率の低減が図られているか					
	4-22 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか					
5 学生支援	5-23 就職に関する体制は整備されているか	4	本校では、個々学生が目標を達成できるように、物心両面の環境を整備していくことで支援に繋がると考える。しかし、支援はあくまでも支援である。例えば、健康の維持は学業目標達成には欠かせない事項であり、本校でも健康診断にとどまらず、多くの支援体制を築き上げているが、学生本人が健康管理についての自覚を持たない場合、支援は効果がない。それゆえ、学生支援はまず学生の自立的行動を促すことから始めている。 学生支援には、①就職 ②学費 ③学生生活 ④健康 ⑤安全管理などの分野で行っているが、それぞれの分野で対応できる担当部署及び担当者を置いている。 ①就職については、専門部署であるキャリアセンターを設置し、クラス担任との強い連携をとりながら、就職の相談、斡旋、面接他各種指導などの支援をしている。 ②学費については、相談窓口として事務局会計課を置き、提供できる学費面でのサービスをアドバイスするファイナンシャルアドバイザーにより支援をしている。 ③学生生活については、クラス担任制により行うが、それ以外にもSSC(チューデント・サービス・センター)という悩みや相談を受ける専門部署を設置し、専門カウンセラーが支援を担当している。 ④健康については、滋慶学園グループのクリニックである慶生会クリニックが担当し、在学中の健康管理を支援している。 ⑤コロナ対策については、来校時の検温・消毒・マスク着用の励行、授業内の機器・教室の換気・消毒を毎朝より継続して行っている	滋慶学園グループでは、「一人ひとりを大切に」という考えのもと教育しているが、本校でも学生を第一に考え、様々な支援体制を整備している。その中でも、「就職」は学生が目標を達成し、業界で活躍するための最重要事項であり、本校では非常に力を入れており、キャリアセンターという専門部署を置き、専任のスタッフを配置している。 キャリアセンターは、業界現場での実践研修である「業界研修」のコーディネートから、個別相談、就職対策講座、就職支援イベント開催、就職斡旋等々、就職に関するあらゆる支援を行っている。また、求人情報等を学生が自宅のパソコンでも閲覧できる就職支援システム「サクセスナビ」などのシステムも構築し、迅速な対応ができるように支援している。 このような支援体制の結果、就職率(就職者／就職希望者)だけでなく専門分野への就職率である専門就職率も高い水準を維持している。「就職」と並ぶ重要項目である、「教育」については、教育環境を整備し、成果を上げている。即戦力の人材を育成するための施設・設備、機材等々を完備し、また業界ニーズとブレのないカリキュラムの構築、業界第一線で活躍する講師陣による授業など、オンリーワンを目指す学校として十二分な体制を確立している。 また精神面で問題を抱えている学生に対してはチューデント・サービスセンターを設置。スクールカウンセラーが常駐しておりカウンセリングを行っている。更にまだ日本語に不慣れな留学生に対しての日本語フォローアップ授業や、学科を超えた学生との交流を促し居場所づくりに役立つようなイベントも定期的に開催している。 喫緊の『コロナウイルス』対策としては、初期段階から対策を講じ、非接触体温計の早期購入と検温の徹底、緊急用マスクの海外からの購入や消毒液確保など早急に対応することで、学校原因の罹患者を出していない。	3.7	学生一人ひとりのサポートをしているのが見られる。 学生支援と具体的なシステム環境が整備、構築されている。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、保護者の家計の急変にもファイナンシャルアドバイザーにより支援を行っている。
	5-24 学生相談に関する体制は整備されているか					
	5-25 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか					
	5-26 学生の健康管理を担う組織体制はあるか					
	5-27 課外活動に対する支援体制は整備されているか					
	5-28 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか					
	5-29 保護者と適切に連携しているか					
	5-30 卒業生への支援体制はあるか					

6 教育環境	6-31 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	施設・設備、機材等は業界で即戦力となり得る人材を育成するためのものであり、最新・最良のものを完備する考えで運営しており、教育上、充分な対応ができていると考える。 毎年、事業計画をおこない、予算を計上し、計画通りに更新もできている。本校は即戦力の人材育成を目的としており、そのための教育環境は整備されている。特に業界研修(インターンシップ)においては、企業側と綿密な連携をとり、十二分な学習環境を設定している。また、海外実学研修では、それぞれのコース等において大きな学習効果の得られる教育機関、企業と連携し、ワークショップ他を行っており、充分な教育環境を整備していると考える。	本校では常に教育効果を考慮し、現状の業界環境と今後の展望をリサーチの上、機材等の購入を実施している。また、PC関連機材についてはメンテナンスが重要であり、学園サポート企業と綿密な連携を計りその対応にあたっている。	4.0	校舎は見学させていただいたが、非常にきれいで素晴らしいと思う。展示されていた産学連携企業も、業界を牽引する企業ばかりであるのは心強い。 学生にとっては非常に良い環境で勉強できることは素晴らしい。コロナ対策や災害対策なども出来得ることを最大限にやっている印象。
	6-32 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか		また、本校では、教職員が常に災害を意識している。 毎年、教職員、学生の防災訓練を実施し、地震や火災等の際の避難訓練経路を確認するなど、防災体制を確立し、チェックしている。	業界研修(インターンシップ)については、1年次学生には「ワークアンドスタディ」制度により、学業と実地体験の両立を積極的に活用して、そのサポート体制も整えている。		
	6-33 防災に対する体制は整備されているか		さらにコロナウイルス対策として、設備・機材を整えている。具体的には ①感染対策用 設備・機材 ②オンライン授業用 設備・機材 それぞれ必要なものを揃えている	教職員対象の防火訓練、教職員・学生対象の避難訓練を毎年実施し、災害に備えている。そのため、マニュアルを整備し、教職員の役割分担作成・確認、学生への情報提供など、体制は整備されている。 コロナウイルス対策としては、感染対策とオンライン授業対策として、それぞれ必要な設備機材を揃えて、安全な授業・学校生活を送れるように配慮している。		
7 学生の募集と受け入れ	7-34 学生募集活動は、適正に行われているか	3	本校は、東京都専修学校各種学校協会の定めたルールに基づいた募集方法、募集内容(AO入学を含む)を遵守している。 また過大・過剰な広告を一切廃し、必要な場合は根拠数字を記載するなど、適切な学生募集ができるように配慮している。 さらに、広告倫理委員会を設置し、募集活動の適切さをチェックしている。	学生募集については、募集開始時期、募集内容等々ルールを遵守し、また、過大・過剰な広告を一切排除し、公明正大な学生募集に配慮している。	3.4	在学中の学生さんの満足度が次の入学希望者に対する安心や期待につながるのでオープンキャンパスなどに、もっと学生さんを取り入れても良いのでは？と思います。
	7-35 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか		広報・告知に関しては、各種媒体、入学案内パンフレット、体験入学や学校説明会への参加や学校ホームページを活用して、学校告知を実施し、教育内容・就職実績・デビュー実績等を理解いただくように努めている。 すべての広報活動等において収集した個人情報(資料請求者・来校者・出願・新入生)は、校内に個人情報委員会を設置し、厳重に管理し、流出及び他目的に使用しないように、管理の徹底を図っている。また研修などを通じて最新の個人情報保護に関する知見を高める努力をしている。	広報活動では「産学連携教育やキャリア教育など学校の特色を理解してもらう」ことを強化している。本校は専門職への就職やデビューを達成することを第一目標としているため、入学前に職業イメージが明確になっているかが大切と考え、体験入学や学校説明会への複数回参加を促し、職業や学校について、充分理解し、疑問を解消した上で出願してもらうことを心がけている。		
	7-36 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか		入学選考に関しては、願書受付日及び締切日、選考日を学生募集要項に明示し、設定日に実施している。選考後は、「入学選考会議」により、担当者の所見を基に、可否を決定する。なお、入学選考は、「面接選考」及び「書類選考」であるが、その基準は、「目的意識」である。目指す業界への職業感や具体的な目標を確認すると共に、本校の教育プログラム及びカリキュラムにおいて学校が提供できることを説明している。入学試験という名称のもと、学科試験を行うものではない。	教育成果として、専門的な職業への就職実績と卒業生の活躍の打ち出しを強化しており、学生募集上の効果はかなり高いと考えるが、それゆえ、過大な広告にならないよう、事務局長、広報責任者等が常にチェックしている。		
	7-37 学納金は妥当なものとなっているか		学費や諸費用、教本・教材等の見直しを毎年行っており、無駄な支出をチェックしている。 保護者への納入金額の提示についても、入学前の段階において、年間の必要額を学生募集要項に明記し、基本的に期中で追加徴収を行わない。			
8 財務	8-38 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	学校の維持・発展には、安定的な財務基盤の確立が重要である。 毎年、次年度の事業計画を作成し、5か年の収支予算を立てている。次年度の収支予算(短期)はもちろんのこと、中長期的に予算を立てることにより、確固たる学校財務基盤の構築に向けた計画が可能になる。 5か年予算は将来の広報数字(入学生数)教務数字(ドロップアウト数)就職計画、学科学費計画等を鑑み収支計画を作成する。作成にあたっては学校、評議員会、理事会と複数のチェックが必要になり、現実的な予算編成となる。次年度の予算については特に綿密な予測を立て、実現可能な予算になるようにしている。年度途中での修正が必要となれば、修正予算を組み、確実な予算の執行を行なう。 学校の財務体制を管理し、健全な学校運営ができるように、予算・収支計画は有効かつ妥当な手段として利用されている。	より現実的に即した予算計画を立てるため、予算を短期(1年)・中長期(2年～5年)に分け、2つの観点から予算編成を行っており、事業計画には両方を盛り込み作成する。短期的な予算編成は当年度の実績を基に次年度業務計画を加味して行なわれる。中長期的な予算編成は大規模な計画(新学科申請、学納金額変更、増改築等の設備支出など)を視野に入れたうえで、社会・経済・業界の情勢を読み行なわれる。 作成した予算に現実の予算との差異が生じた場合、短期の予算については年度内に修正予算を組み、中長期の予算においては毎年編成しなおすことにしている。四半期ごとに予算実績対比を出し、学校責任者と学園本部が協議し予算と実績が乖離しているようであれば、修正予算案を編成し、評議員会・理事会の承認を得る。 事業計画・予算は学校責任者が協議して作成し、学園本部がチェック・修正を行ない最終的に評議員会・理事会が承認する体制を整えている。	4	計画も適正に立てられているようで、特に問題はないと思う
	8-39 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか			平成17年4月の私立学校法の改正に伴い、「財務情報の公開」が義務づけられたことに応じ、「財務情報公開規定」を作成し、財務情報の公開にあたって私立学校法第47条に基づき、必要な項目を定め、具体的な事項については「情報公開マニュアル」を作成し、対応にあたっている。 「財務情報公開規定」では目的、管理、公開、対象書類、閲覧場所、時間、閲覧申請方法等を規定しており、情報公開に必要な事項を定めている。 「情報公開マニュアル」では実際の情報公開の場面においての手順等を閲覧の対象者、閲覧の方法、閲覧申込様式とその記載方法、事例及び対処方法と具体的に定めている。		
	8-40 財務について会計監査が適正に行われているか		平成17年4月に私立学校法が改正され、学校法人の財務情報の公開(利害関係者への閲覧)が義務づけられた。本校でもこの法律改正に迅速に取り組み、外部関係では寄付行為の変更認可及び行政への届出、そして内部関係では、財務情報公開規定及び情報公開マニュアルを作成し、財務情報公開体制を整備した。			
	8-41 財務情報公開の体制整備はできているか					

9 法令等の遵守	9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	法令を遵守するという考えは、滋慶学園グループ全体の方針として掲げ、各校の教職員全員でその方針を理解し、実行に努めている。 法人理事会のもとに、コンプライアンス委員会で学校運営が適切かどうかを判断している。 現状では、学校運営(学科運営)が適切かどうかは次ぎの各調査等においてチェックできるようにしている。 ①学校法人調査 ②自己点検・自己評価 ③学校基礎調査 ④専修学校各種学校調査 等である。 また、組織体制強化やシステム構築にも努め、次のようなものがある。 (A)組織体制 ①財務情報公開体制(学校法人) ②個人情報管理体制(滋慶学園グループ) ③広告倫理委員会(滋慶学園グループ) ④進路変更委員会(滋慶学園グループ) (B)システム(管理システム) ①個人情報管理システム(滋慶学園グループ) ②建物安全管理システム(滋慶学園グループ) ③防災管理士システム(滋慶学園グループ) ④部品購入棚卸システム(滋慶学園グループ) ⑤コンピュータ管理システム(COM グループ) ⑥勤怠管理システム(滋慶学園グループ) 滋慶学園グループ、COM グループと全体というスケールメリットを活かし、各委員会、体制、システムにより、各校が常に健在な学校(学科)運営ができるようにしている。 法令や設置基準の遵守に対する方針は明文化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは完全に整備できている。	3つの建学の理念「実学教育」「人間教育」「国際教育」で「職業人教育を通じて社会に貢献する」というミッションを掲げ、4つの信頼(「業界の信頼」「高校の先生の信頼」「学生・保護者の信頼」「地域の信頼」)を確保するためにもコンプライアンス推進をはかる。 具体的には、すべての法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い、行動することが私たちの重要な社会的使命と認識し、実践する。 方針実行のため、学内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを確実に実践・推進に当たらせることにした。 委員長は、統括責任者としての学校の役員が就任する。委員は学校の現場責任者である事務局長と実務責任者の教務部長で構成される。 主な任務は、行動規範・コンプライアンス規程の作成、コンプライアンスに関する教育・研修の実施、コンプライアンス抵触事案への対応及び再発の牛対策の検討・実施、コンプライアンスの周知徹底のためのPR、啓蒙文書等の作成・配布である。 監事による毎年の監査に際して、業務監査の対象として、コンプライアンスの実施状況についても監査してもらっている。 今後は、コンプライアンス相談窓口の設置が必用であると考ええる。 また、今年度はコロナパンデミックに伴う「緊急事態宣言」という特殊な環境下となり、国や東京都による教室授業人数の制限などが発生したが、オンライン授業の導入や半数登校導入などにより、順守することに努めた。	4	コンプライアンス規程、並びに個人情報に関しては適正に遵守されている。
	9-43 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか					
	9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか					
	9-45 自己点検・自己評価結果を公開しているか					
	9-46 「働き方改革」を進めているか					
10 社会貢献	10-47 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	3	本校には、「3つの教育理念」(「実学教育」「人間教育」「国際教育」)を実践し、「4つの信頼」(①学生と保護者からの信頼、②高等学校からの信頼、③業界からの信頼、④地域からの信頼)を得られるように学校運営をしている。 この「4つの信頼」の獲得を目指すことが社会貢献に繋がると考えている。例えば、業界企業や団体、あるいは中学校・高等学校等の教育機関とタイアップして行う出張授業、また、スタッフが高校へ出向いて行う特別講義等では、「高校の先生の信頼」に繋がっている。	本校では、教職員及び学生たちが、常に社会貢献を意識した活動を行っている。 学校開放デーを設け、近隣の方々に学校理解を深めていただくことと、学生保護者や関係者などにも自由に校舎の出入りができ、在校生と触れ合う機会を設けている。 年間を通じ、教職員や各専攻の学生たちが、それぞれ特徴を活かし、幅広く、かつ意義のある活動を行っている。その活動が、「学生・保護者の信頼」、「高校の先生の信頼」、「業界の信頼」、「地域の信頼」という、滋慶学園グループの「4つの信頼」獲得に繋がり、その結果が社会貢献を果たすことに繋がっている。 今後は、学校の施設や教育ノウハウ等を更に活かし、多様な社会貢献へ発展させていく考えである。2022年度に関しては、近隣の飲食店の取り組みに学生会を中心にどのように関わっていけるかを検討中。	3.2	コロナが落ち着いたら益々の社会貢献を期待しています。
	10-48 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか					